

# 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【陸前高田市】

令和4年7月25日（月）

## 1 被災跡地を活用した企業活動について

### (1) 説明聴取、視察先

だいわフルーツパーク気仙

### (2) 出席者

大和造園土木株式会社 代表取締役 鎌田 定悦 氏

### (3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"><li>被災跡地 13,323 m<sup>2</sup>を活用し、圃場、店舗及び公園などの運営を行っている。</li><li>圃場では、約 30 品種のブルーベリーを栽培しているほか、県内最大級のビニールハウスで 10 種類を超す温帯果樹及び熱帯果樹（南国フルーツ）を育てている。</li><li>売り上げの半分は、首都圏や関西圏の百貨店での売り上げとなっているが、コロナ禍で出張に行くことができていない。</li><li>カフェを設置し、飲み物等を提供するほか、ドッグラン施設を設置している。</li></ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"><li>収穫期について</li><li>ポット栽培について</li><li>学習旅行への取組について</li></ul>
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"><li>特になし</li></ul>

### (4) 質疑・意見交換

#### ○ 収穫期について

（軽石義則委員）

収穫できない時期はどうしているのか。

（鎌田代表取締役）

ブルーベリーは、品種を考慮して収穫時期が長くなるよう定植している。北限のゆず、温州みかん、パパイヤなどは収穫時期が少しずつずれているので、その期間は楽しめると思う。冬場はバナナとレモンぐらいなので、冬場も楽しめる施設にしたいと考えている。

## ○ ポット栽培について

### (工藤勝子委員)

- ・ ポット栽培はどのような感じか。
- ・ ハウス栽培による陸前高田市での南国フルーツ栽培の可能性はどうか。

### (鎌田代表取締役)

- ・ 土に特徴がある植物が多いので苦労している。
- ・ 現在は試験栽培で自家消費に近いが、本格的に栽培を始めるとなると販売先を考えなければならない。作ってもどこの市場に出したらいいかわからないので、今後勉強していきたい。また、冷凍技術を用いて、売れ残ったものをフレッシュに提供することなどにも取り組んでいきたい。

## ○ 学習旅行への取組について

### (川村伸浩委員)

学びの場に十分活用できると思うが、学習旅行への取組はどうか。

### (鎌田代表取締役)

同じ陸前高田市内で事業を展開しているワタミオーガニックランドが修学旅行の受入れをしているようなので、連携したいと考えている。

## 2 スジアオノリの陸上養殖について

### (1) 説明聴取、視察先

理研食品株式会社

### (2) 出席者

理研食品株式会社

原料事業部長

佐藤 陽一 氏

総務部総務グループ

芳賀 順 氏

### (3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 理研食品株式会社原料事業部では、ワカメ・モズクの種苗事業等に取り組んでおり、陸前高田ベースではスジアオノリ等の陸上養殖事業に取り組んでいる。</li><li>・ 陸前高田ベースは、令和3年10月4日に竣工し、国内最大規模レベルの陸上養殖施設となっており、スジアオノリの生産のほか、多品種の養殖を目指し、スジアオノリ、ヒトエグサやマツモ等の養殖について、高知大学等と共同で技術開発を行っている。</li><li>・ 陸上での海藻養殖拠点の設置・運営により、高齢者に優しい働き場所の提供や地域との連携による新たな産業創出等に貢献していきたいと考えている。</li></ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 海水の状況について</li><li>・ 陸上養殖における課題について</li><li>・ スジアオノリの加工について</li><li>・ 陸上養殖に必要な海水の温度について</li><li>・ スジアオノリ以外の陸上養殖の可能性について</li><li>・ カーボン・クレジットについて</li></ul>

課題及び要望事項	・ 特になし
----------	--------

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 海水の状況について

(工藤勝子委員)

近場の海から海水を採取しているようだが、水質に問題はないのか。また、環境には影響がないのか。

(佐藤原料事業部長)

水質に問題はない。また、環境にも影響を与えていない。

##### ○ 陸上養殖における課題について

(工藤勝子委員)

陸上養殖における課題は。

(佐藤原料事業部長)

マーケット側の問題であるが、ノリの文化は西日本が中心となっており、製品開発が課題となる。また、陸上養殖には海水の問題があるので、土地の選定が課題となってくる。

##### ○ スジアオノリの加工について

(工藤勝子委員)

スジアオノリをおつまみノリにしてはどうか。

(佐藤原料事業部長)

即食できるものが良いと考えており、そのようなアプローチが必要だと考えている。

##### ○ 陸上養殖に必要な海水の温度について

(工藤大輔委員)

陸上養殖で使用する海水の温度はどれくらいか。

(佐藤原料事業部長)

20℃前後である。25℃を超えると生長が止まる。三陸の水温は、この時期はちょうど良いが、問題は冬であり、6℃くらいまで下がる。生長は鈍化するが、止まるわけではない。

##### ○ スジアオノリ以外の陸上養殖の可能性について

(工藤大輔委員)

スジアオノリ以外の陸上養殖の可能性はどうか。また、その先はどうか。

**(佐藤原料事業部長)**

スジアオノリの次に可能性があるのはアオサノリである。マツモは難しいが挑戦したい。また、今までの話と矛盾するが、ワカメに挑戦してみたい。

**○ カーボン・クレジットについて**

**(工藤大輔委員)**

陸上養殖は、カーボン・クレジットの対象とならないのか。

**(佐藤原料事業部長)**

世界的にオーソライズされたものがない。どのぐらい発行できるかなど準備を進めている状態である。

## 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【一関市】

令和4年9月22日（木）

### 1 被災後の企業活動について

#### (1) 説明聴取、視察先

株式会社オヤマ

#### (2) 出席者

株式会社オヤマ	代表取締役	小山 征男 氏
	専務取締役	小山 雅也 氏
	本社工場長	小山 浩二 氏
	品質保証部長	那須川 千佳子 氏

#### (3) 概要

現状・ 取組 状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県産銘柄鶏「奥州いわいどり」を生産しており、鶏肉及びその加工品を製造から販売まで一貫して行っており、国技館やディズニーランドとの長期間に渡る取引や、直営のからあげ店を秋葉原に展開する等、県外への販路も確立している。</li> <li>・ 東日本大震災津波により、宮城県気仙沼市の自社工場、宮城県亘理町の関連会社の種鶏場が流出等の被害を受けたほか、原発被害としては、福島県飯館村の委託農場が計画的避難区域により飼育不能となった。</li> <li>・ 自社工場分については、平成 27 年に一関市内の工場を新設したものの、人の集まりが良くなり現在は休業中である。種鶏場は、グループ補助金を活用して一関市内に農場を建設したこと等により、常時羽数 53,000 羽（被災前 30,000 羽）となんとか復旧に至っており、福島県飯館村の委託農場分は復旧半ばであるが、県内農場の新・増設により常時羽数 256,000 羽（被災前 340,500 羽）まで回復している。</li> </ul>
質疑・ 意見 交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手との取引について</li> <li>・ 復興に一番後押しとなったことについて</li> <li>・ 海外展開について</li> <li>・ 長期無薬飼料について</li> <li>・ 飼料高騰の影響について</li> <li>・ 各種補助制度への所感について</li> <li>・ 県内における販売戦略について</li> <li>・ 大規模地震への対策について</li> </ul>
課題 及び 要望 事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飼料が高騰しているが、相場が上がらないため、採算の合わない仕事になってきている。</li> <li>・ 配合飼料の補填はあるが、予算が無いとのことで来年の7月まで全額は貰えないといった問題がある。</li> <li>・ バイオマスエネルギー利用設備（鶏の脂を燃料としたボイラー）の導入に対する支援をお願いしたい。</li> </ul>

#### (4) 質疑・意見交換

##### ○ 大手との取引について

###### (高橋こうすけ委員)

国技館やディズニーランドといった大手とは、どのようなきっかけで取引が始まったのか。

###### (小山専務取締役)

- ・ 国技館に関しては、年3場所、各15日間のみ大量に供給するという条件の中、対応できる業者がほかになかったことが要因と思われる。
- ・ ディズニーランドについては、販売業者がスポンサーに限定されている。当社の取引先である株式会社アサヒプロイラーが、スポンサーの一つである株式会社明治の子会社であったことが縁で、ミッキー形のナゲットを開発することになった。その後、株式会社アサヒプロイラーは全農の子会社となったが、ディズニーランドに商品の完成度を評価してもらい、現在も取引が続いている。

##### ○ 復興に一番後押しとなったことについて

###### (高田一郎委員)

復興に至るまでの様々な困難を乗り越えるために一番後押しとなったことは何か。

###### (小山専務取締役)

従業員の協力体制、取引先から毎日のように送られた様々な支援物資や復興への期待が力になった。

##### ○ 海外展開について

###### (高田一郎委員)

国の補助金を使って海外展開を検討していたと思うが、その後の状況は。

###### (小山専務取締役)

多少輸出している部分はあるが、今後輸出を増やすに当たっては、衛生管理のために工場を建て直すことが必須課題である。物価上昇により、建設コストが上がっているタイミングだが、最低金利のうちに投資して、輸出対応できる工場を作りたい。

##### ○ 長期無薬飼料について

###### (高田一郎委員)

付加価値をつけるために使用している長期無薬飼料はどのようなものか。

###### (小山専務取締役)

植物原料主体の飼料に木酢液、海藻、ヨモギ粉末等に枯草菌等を加えた独自の配合飼料である。腸内環境が改善されることにより、病気になりづらく、カンピロバクターが少ない。お金はかかるが健康で、美味しく、安全な鶏を育てることができる。

##### ○ 飼料高騰の影響について

###### (高田一郎委員)

飼料高騰の影響は。

**(小山専務取締役)**

飼料1トンあたり4万円程度値上がりしており、価格転嫁が必要であるが、価格転嫁するには当社だけではなく、業界全体で機運が高まる必要がある。

**○ 各種補助制度への所感について**

**(佐々木朋和委員)**

各種補助制度など支援体制についての感想をお聞かせ願いたい。

**(小山専務取締役)**

一関市がバイオマス産業都市構想を掲げており、小学校等で木質チップボイラーを導入している。そういうところに着目した場合に太陽光パネル等あると思うが、今度当社で導入しようと考えているのが汚泥から出てくる鶏の脂を燃料としたボイラーであり、バイオマス関連だけでも県のアドバイスや市の積極的な取組に対する補助などがあるとありがたい。

**○ 県内における販売戦略について**

**(千葉秀幸委員)**

いただいた資料によると、岩手県の鶏肉生産量は全国で3番目だが、盛岡市の1人あたりの消費量は全国52都市中45位と低い。盛岡市が低いということは、全県に影響していると思われるが、岩手県内での販売戦略をどのように考えているか。

**(小山専務取締役)**

食育や食文化の醸成が必要であるとする。料理教室や催事でのPR等を地道に行っているため、御協力いただくと幸いである。

**○ 大規模地震への対策について**

**(千葉秀幸委員)**

大規模地震への対策等があれば教えていただきたい。

**(小山専務取締役)**

地盤調査等を行ったうえで施設の建設を行っているが、特別な対策は行っていない。内陸であり、岩盤がある地域のためそれほど心配していない。

**2 原木しいたけ栽培について**

**(1) 説明聴取、視察先**

一関地方森林組合

**(2) 出席者**

一関地方森林組合	代表理事組合長	阿部 政夫 氏
	企画管理部長	鈴木 欽勝 氏
	事業本部長	畠山 晋 氏
大東椎茸産業推進協議会	会長	岩渕 謙一 氏

### (3) 概要

現状・取組状況等	<ul style="list-style-type: none"><li>平成 26 年 1 月 6 日に旧一関地方森林組合と旧東磐井地方森林組合が合併して設立された。</li><li>令和 3 年度の乾しいたけの取扱い実績は 2,189kg で、震災前の平成 22 年度と比べて 17.8%である。また、原木の取扱い実績は、平成 22 年度の約 42,000 本に対し、令和 3 年度は 31,800 本となっているが、原木しいたけ生産者が望む品質には及ばない状況である。</li></ul>
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"><li>乾しいたけ単価の推移について</li><li>原木林の調査について</li><li>萌芽更新について</li><li>人手不足の状況と対策について</li><li>林業アカデミーについて</li><li>原木の確保について</li></ul>
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"><li>課題としては、原木価格が上昇していること、平成 29 年から乾しいたけ販売単価が全国平均より約 1,000 円安く、県平均よりも安い状況が続いていること、一関地域の広葉樹林は原木として使用できない状況が続いていることが挙げられる。</li></ul>

### (4) 質疑・意見交換

#### ○ 乾しいたけ単価の推移について

(臼澤勉委員)

平成 27 年度から平成 29 年度にかけて、全国平均単価、岩手県平均単価とも上昇したが、その要因はどのようなことか。

(一関地方森林組合等)

全国的な生産量の不足や消費者の中国産の買い渋り等、国産へ志向が移ったことが考えられる。

#### ○ 原木林の調査について

(臼澤勉委員)

使用できない広葉樹林がある中で、再生に向けて、放射線量の調査を拡大しては良いのではないかと考えるが、貴組合の考えを教えてください。

(一関地方森林組合)

調査を広げることができれば良いのだが、調査に関する県との取決めがあり、それに沿って実施している。調査に使用する原木は無償提供であり、伐採した木の処理の問題などもあり、山林所有者の理解を得るのが難しいこともある。また、森林の利用に関する部分で、東



京電力からの補償等を得るのは難しい。

## ○ 萌芽更新について

### (佐々木朋和委員)

萌芽更新の実施状況、実施に対する貴組合の考えを教えてください。

### (一関地方森林組合)

県南地域では、国の広葉樹林再生実証事業を活用して、平成 26 年度から令和 3 年度までの間に 188.31ha の実績があり、そのうち、当組合では 12.72ha の実績となっている。萌芽更新はもう少し実施したいと考えているが、放射線量の追跡調査を自己負担で 3 年間行わなければならない、それもあってなかなか辛いところである。

また、国の更新伐という事業があるが、事業の要件が 5 ha 以上であり、なかなかその程度の規模の団地化は難しく、前に進まない状況なので、その要件を緩和してもらえれば事業として進むのではないかと考える。一関市では、単独の単年度事業で 0.1ha 以上の要件で同様の更新伐を実施したこともあるので、国でも地域にあったやり方を組み立ててもらえれば良い。

## ○ 人手不足の状況と対策について

### (木村幸弘委員)

原木しいたけ栽培における人手不足の状況、また、それに伴う影響と人手を確保するための対策はどのようなものか。

### (岩淵会長)

収穫の時期に 3 名臨時で雇用しており、今のところは確保できている。ただ、当協議会の中でも大規模にやっているところは、収穫の時期は人手の確保に困っており、特に今年は雨が多く大変だったと聞いている。収穫の時期は一日一日が勝負で、一晩雨が降ってしまうと規格外のものが発生してしまう。

### (一関地方森林組合)

平成 26 年度の当組合職員は 110 名であったため、以前は、収穫の時期になると組合の職員を派遣することができたが、現在はその余裕がない。収量が回復せず、組合として原木しいたけの取り扱いがない中で、組合で人手を確保することはできないので、負のスパイラルに入って抜け出せないでいると感じている。

## ○ 林業アカデミーについて

### (飯澤匡委員)

林業アカデミーは結構な人数が集まっているが、アカデミー受講者の採用はどのような状況か。

### (一関地方森林組合)

林業アカデミー受講者のほとんどが、アカデミー入校時点で就職先が決まっている状況である。当組合でも受講者に組合の説明をしたこともあるが、ほぼ就職先が決まっていた。ただ、当組合でも 3 名のアカデミー卒業者がおり、とても良い制度であると感じている。

## ○ 原木の確保について

### (山下正勝委員)

原木の購入に対する東京電力からの補償はどのくらいか。

### (一関地方森林組合等)

東京電力からの補償は1本あたり153円であるが、それだけでは厳しいので、一関市が1本あたり76円の補助をしている。それでも、自分達で調達していた時に比べて費用がかかっている。

### (山下正勝委員)

県内の一大産地において、平成22年に4,800万円あった乾しいたけの販売金額が令和3年には8分の1まで減っているという厳しい状況にあり、こういう時こそ産地再生に向けて協力し合っていかなければならない。

### (一関地方森林組合等)

森林の再生のために、佐々木委員から話のあった萌芽更新をして、伐採するまでには10～15年はかかる。東京電力の補償は、生産者が代替わりしてしまうと受けられず、次の世代にとっては原木しいたけ生産経営が難しくなる。我々の世代で生産が途絶えてしまうのではないかという危機感がある。

### (神崎副委員長)

震災から10年以上経過してもまだまだ課題はあり、将来を見据えても課題は多いと感じた。

生産者、行政、議会それぞれの役割があるので、今後とも頑張っていきたいと考えている。